



広島県章

令和 3 年 度

広島県職員採用試験（大学卒業程度）

受 験 案 内

（注意） 同日実施の広島県職員採用試験（第1回社会人経験者、警察少年育成官）と同時に申し込むことはできません。

広島県では、行政（一般事務）の試験区分において、専門試験を課さない試験区分『行政（一般事務B）』を設けています。

行政（一般事務A） 【専門試験を課す試験区分】

- 専門試験は行政・法律・経済から選択することができます。
- 受験資格年齢は採用時 22 歳から 29 歳までです。

行政（一般事務B） 【専門試験を課さない試験区分】

- 専門試験（行政・法律・経済）の代わりにアピールシート試験と面接試験を実施します。
- 3次試験方式になります。
- 受験資格年齢は採用時 22 歳から 26 歳までです。

行政（一般事務B）では、語学・国際関係・教育・理工系など、幅広い分野から多様な視点・発想を持った人材を求めています！！

- 受付期間 令和3年5月13日（木）～6月2日（水）17時
- 第1次試験 令和3年6月20日（日）
- 第1次試験地 広島 東京
- 受験申込手続 広島県職員採用試験ポータルにより申込みを行ってください。
詳しくは5～6ページを御覧ください。

令和3年5月13日
広島県人事委員会

1 試験区分、採用予定人員、勤務先及び職務内容

試験区分	採用予定人員	主な勤務先	主な職務内容
行政（一般事務A）	53名程度	知事部局，教育委員会等の各課及び地方機関等並びに県立学校等	庶務・経理，予算，企画・立案，広報，調査，指導，奨励・振興，渉外・折衝等
行政（一般事務B）	18名程度		
行政（小中学校事務）	13名程度	広島市を除く市町立小中学校等	庶務・経理，学校施設・財産の維持管理等
行政（警察事務）	9名程度	警察本部の各課，警察学校及び警察署	庶務・経理，予算，企画・立案，広報，調査，指導等（日直・宿直や交替制などの変則的勤務を含む。）
心理	3名程度	こども家庭センター，総合精神保健福祉センター，広島学園及び健康福祉局等の各課等	心理判定，相談等
衛生（薬学）	1名程度	健康福祉局等の各課及び厚生環境事務所・保健所等	薬事等に関する監視，指導，取締等
農業	5名程度	農林水産局等の各課及び農林水産事務所，農業技術指導所，総合技術研究所等	農業の振興，農業生産技術の普及指導，農業に関する試験研究等
林業	2名程度	農林水産局等の各課及び農林水産事務所，総合技術研究所等	林業の振興，林業に関する知識・技術の普及指導・研究，治山事業等に関する企画，設計，施工管理等
畜産一般	2名程度	農林水産局等の各課及び農林水産事務所，畜産事務所，農業技術指導所，総合技術研究所等	畜産業の振興，畜産に関する研究等
水産	4名程度	農林水産局等の各課及び農林水産事務所，総合技術研究所等	水産に関する知識・技術の普及指導・研究，漁業取締（船舶運航を含む。）等
工業（機械）	3名程度	土木建築局，企業局等の各課及び水道事務所，総合技術研究所等	機械設備に関する設計・施工管理・保守管理，工業に関する試験研究等
工業（電気）	4名程度	土木建築局，企業局等の各課及び水道事務所，総合技術研究所等	電気機械設備に関する設計・施工管理・保守管理，工業に関する試験研究等
工業（材料工学）	1名程度	総合技術研究所等	工業に関する試験研究等
総合土木	15名程度	土木建築局，農林水産局，企業局等の各課及び建設事務所，農林水産事務所，水道事務所等	道路・河川，港湾，都市計画，農村整備，水道等の事業に関する企画，設計，施工管理等
建築	2名程度	土木建築局等の各課及び建設事務所等	建築に関する企画，設計，施工管理等

(注) 社会福祉，獣医師，学芸員，保健師，看護及び情報については，別に選考試験を実施する予定です。

2 受験資格

(1) 次の①，②のいずれかに該当する者

① 平成4年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者（学歴を問いません。）

ただし，行政（一般事務B）のみ平成7年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者（学歴を問いません。）

② 平成12年4月2日以降に生まれた者で次に掲げる者

(ア) 学校教育法による大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は令和4年3月末日までに卒業見込みの者

(イ) 人事委員会が(ア)に該当する者と同等の資格があると認める者

(2) 衛生（薬学）については，学校教育法による大学（短期大学を除く。）において薬学の正規の課程を修めて卒業した者又は令和4年3月末日までに卒業見込みの者でない受験できません。なお，令和4年3月末日までに卒業できない場合は，採用される資格を失います。

(3) 次のいずれかに該当する者は，受験できません。

① 日本の国籍を有しない者（工業を除く。）

② 禁錮以上の刑に処せられ，その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

③ 広島県の機関から懲戒免職の処分を受け，その処分の日から2年を経過しない者

④ 日本国憲法施行の日以後において，日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し，又はこれに加入した者

3 試験の期日、場所及び合格発表

区分	行政（一般事務B）以外	行政（一般事務B）のみ
第1次試験	期 日： 6月20日（日） 午前9時から (受付開始 午前8時30分)	期 日： 6月20日（日） 午前9時から (受付開始 午前8時30分)
	場 所：【広島会場】 県立広島大学広島キャンパス (広島市南区宇品東1-1-71) 【東京会場】 明治学院大学白金キャンパス (東京都港区白金台1-2-37) ※申込状況等により、会場を変更する場合があります。 会場は、受験票で指定しますので、必ず御確認ください。	場 所：【広島会場】 県立広島大学広島キャンパス (広島市南区宇品東1-1-71) 【東京会場】 明治学院大学白金キャンパス (東京都港区白金台1-2-37) ※申込状況等により、会場を変更する場合があります。 会場は、受験票で指定しますので、必ず御確認ください。
	合格発表： 7月2日（金）	合格発表： 7月2日（金）
第2次試験	期 日： 7月13日（火）～8月3日（火） のうち 第1次試験合格通知で指定する日	期 日： 7月13日（火）～7月19日（月） のうち 第1次試験合格通知で指定する日
	場 所： 広島市内	場 所： 広島市内
	合格発表： 8月11日（水）	合格発表： 7月21日（水）
第3次試験	/	期 日： 8月10日（火）～8月12日（木） のうち 第2次試験合格通知で指定する日
		場 所： 広島市内
		合格発表： 8月20日（金）

- (注) 1 第1次試験の試験時間は、行政（一般事務B）以外は午前9時から午後5時頃まで、行政（一般事務B）は午前9時から午後4時頃までです。
- 2 第2次試験及び第3次試験の日時・場所等の詳細は、各試験の合格通知の際、お知らせします。
- 3 各試験の合格発表は次のとおり行います。
- 【本人通知】 合否にかかわらず受験者全員に広島県職員採用試験ポータル「マイページ」で結果を通知します。
- 【インターネット】 午前9時から1時間以内に広島県ホームページに合格者の受験番号を掲載します。
- (アドレス) <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/recruit/>

4 試験成績の通知

この採用試験を有効に受験して不合格となった場合は、合格発表の際に、広島県職員採用試験ポータル「マイページ」で試験成績をお知らせします。

対象者	通知内容
第1次試験 不合格者	第1次試験の総合得点、総合順位及び試験項目ごとの得点
第2次試験 不合格者	第1次試験と第2次試験の各総合得点、各総合順位及び試験項目ごとの得点
第3次試験 不合格者 ※行政（一般事務B）のみ	第1次試験から第3次試験までの各総合得点、各総合順位及び試験項目ごとの得点

5 試験の方法

試験項目	試験区分				内容	
	行政(一般事務B)以外	配点	行政(一般事務B)のみ	配点		
第1次試験	教養試験(択一式) * 2時間30分	○	45	○	45	公務員として必要な一般的知識及び知能についての筆記試験 (試験問題の出題分野については別表1参照)
	専門試験(択一式) * 2時間	○	55	—	—	各試験区分に応じた専門的知識, 能力, 技術等についての筆記試験 (試験問題の出題分野については別表2参照)
	アピールシート試験 1時間	—	—	○	45	県職員として働く意欲, これまでの様々な活動を通じて培った能力や成果等に関する自己アピール ※具体的な内容は試験当日に提示します。
	記述試験	論文試験 1時間30分	【行政】 ○	20	○	20
専門記述試験 1時間30分		【行政以外】 ○	20	—	—	各試験区分の専門分野に応じた思考力, 構成力等についての論述式による筆記試験(B4判用紙1枚)
第2次試験	面接試験	○	60	—	—	使命感, 信頼感, コミュニケーション力, 判断力, 積極性, 達成力等についての面接試験 ※2段階の個別面接を実施します。
	面接試験	—	—	○	60	使命感, 信頼感, コミュニケーション力, 判断力, 積極性, 達成力等についての面接試験 ※2段階の個別面接を実施します。このうち2回目の個別面接の冒頭で, 事前に示す課題に基づいてプレゼンテーションを行っていただきます。
第3次試験	面接試験	—	—	○	120	使命感, 信頼感, コミュニケーション力, 判断力, 積極性, 達成力等についての面接試験 ※個別面接を実施します。

- (注) 1 教養試験及び専門試験は, 大学卒業程度で行います。
- 2 専門試験の科目について
次の試験区分では, 専門試験の科目を選択して受験することになります。
○ 行政(一般事務A), 行政(小中学校事務)及び行政(警察事務)…「行政」「法律」「経済」の3科目のうち, 1科目を選択
なお, 専門試験の科目は, 受験申込の際に選択していただきます(申込締切後は選択した科目の変更はできません。)
- 3 試験当日実施する全ての試験項目を受験した場合に限り, 有効に受験したものとします。
- 4 第2次試験は第1次試験合格者についてのみ, 第3次試験は第2次試験合格者についてのみ行います。
- 5 第2次試験の合格者は, 第2次試験と第1次試験の論文試験又は専門記述試験の成績に基づき決定し, 第1次試験のうち, 教養試験と専門試験又はアピールシート試験の成績は反映されません。
- 6 第3次試験の合格者は, 第3次試験, 第2次試験及び第1次試験の論文試験の成績に基づき決定します。
- 7 *の試験項目は標準化点(素点ではなく平均点及び標準偏差等を用いて算出)を採用しています。
- 8 各試験項目において, その成績が一定の基準に達しない試験項目が一つでもある場合, 他の試験項目の成績にかかわらず不合格となります。また, 教養試験又は専門試験の成績が一定の基準に達しない場合は, 論文, 専門記述及びアピールシートは採点されません。
- 9 教養試験及び専門試験の例題並びに過去の論文試験及び専門記述試験の問題は, 広島県ホームページ等で閲覧できます。

(別表1) 教養試験 (択一式) 出題分野

試験区分	出題分野
全 試 験 区 分	出題数55題のうち25題 (主として知能分野：文章理解, 判断推理, 数的推理, 資料解釈等) は必須解答, 残りの30題 (主として知識分野：社会科学, 人文科学, 自然科学等) のうち20題を選択解答

(別表2) 専門試験 (択一式) 出題分野

試験区分	出題分野
行政 (一般事務A)	行政 ※ 政治学 行政学 憲法 行政法 民法 刑法 労働法 経済学 財政学 社会政策 国際関係
行政 (小中学校事務)	法律 ※ 憲法 行政法 民法 刑法 労働法 経済学
行政 (警察事務)	経済 ※ 経済原論 財政学 経済史 統計学 経済事情 経済政策 憲法及び民法
心 理	一般心理学 (心理学史, 発達心理学及び社会心理学を含む) 応用心理学 (教育心理学・産業心理学・臨床心理学) 調査・研究法 統計学
衛 生 (薬 学)	物理・化学・生物 衛生 薬理 薬剤 病態・薬物治療 薬事関係法規・制度
農 業	栽培学汎論 作物学 園芸学 育種遺伝学 植物病理学 昆虫学 土壤肥料学 植物生理学 農業経済一般 応用微生物学 生物化学 食品科学 情報処理
林 業	森林政策・森林経営学 造林学 (森林生態学, 森林保護学を含む) 林業工学 林産一般 砂防工学
畜 産 一 般	家畜育種学 家畜繁殖学 家畜生理学 家畜飼養学 家畜栄養学 飼料学 家畜管理学 畜産物利用学 畜産経営一般
水 産	水産事情・水産経済・水産法規 水産環境科学 水産生物学 水産資源学 漁業学 増養殖学 水産化学 水産利用学 基礎航海学 航海情報計測学 漁船運用学 漁船安全学 内燃機関 船舶機関システム学 船用補機 伝熱工学 (出題数50題のうち40題を選択解答)
工 業 (機 械)	数学・物理 材料力学 流体力学 熱力学 電気工学 機械力学・制御 機械設計 機械材料 機械工作
工 業 (電 気)	数学・物理 電磁気学・電気回路 電気計測・制御 電気機器・電力工学 電子工学 情報・通信工学
工 業 (材 料 工 学)	数学・物理 物理化学 材料力学 機械材料
総 合 土 木	数学・物理 応用力学 水理学 土質工学 測量 都市計画 土木計画 材料・施工 土壤物理 農業水利・土地改良・農村環境整備 農業土木構造物 農業機械 農学一般 (出題数50題のうち40題を選択解答)
建 築	数学・物理 構造力学 材料学 環境原論 建築史 建築構造 建築計画 都市計画 建築設備 建築施工

※は専門選択科目を示す (専門選択科目は, 受験申込の際に選択していただきます。)

6 合格から採用まで

- (1) 採用試験の最終合格者は, 採用候補者名簿に登録され, そのうちから各任命権者 (知事, 教育委員会, 警察本部長等) が採用者を決定します。この名簿は, 原則として1年間有効です。
- (2) 給与等は, 令和3年4月1日現在で次のとおりです。 大学卒 (行政職) 初任給 約203,100円
 - これは, 広島市内に勤務した場合です。
 - 学歴や職歴などにより増額されることがあります。
 - 上記のほか, 諸手当として, 期末・勤勉手当 (1年間に給料月額等の4.45か月分), 扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当等が支給されます。
- (3) 採用後は, 「公権力の行使又は公の意思の形成への参画に携わる公務員となるためには日本国籍を必要とし, それ以外の公務員となるためには日本国籍を必要としない。」という公務員に関する基本原則に基づいた任用が行われます。